

藤原紀香さんがトークと写真展 ふれあい人権フェスタ 2007 わかやま

日韓親善大使を務め、アフガニスタンや東チモールも訪問するなど、国際的に活躍している女優・藤原紀香さん。両親が和歌山県出身で、県産の梅干がパワーの源という紀香さんのトークショー「世界の子供たちへのメッセージ～Smile Please～」と、彼女がアフガニスタンなどで撮影した写真展や、人権シンポジウム、啓発資料展、啓発映画の上映を行う。



物産展や模擬店などのお楽しみコーナーも用意。テレビでも活躍している弁護士橋下徹さんや作詞家の阿木燿子さんの講演会、watariさんのトーク&ダンスもある。

開催日：11月17日(土)～18日(日)
会場：和歌山ビッグホール(和歌山市)など
問い合わせ：和歌山人権施策推進課(073-441-2566)



醤油文化を発展させよう 第1回醤油産地サミット

和歌山県中部の湯浅町は、鎌倉時代に醤油が誕生した地として知られている。その後、千葉県などに移住した紀州人が全国に広めた醤油は、日本の食文化を支え、今や「SOY・SAUCE」として世界中で使われるようになっている。全国の醤油産地が集まり、醤油を活用した独自の食文化などについて情報交換。醤油文化の発展を図るとともに、全国ネットワーク「醤油産地市町村協議会」の結成も予定している。

開催日：10月27日(土)～28日(日)
会場：湯浅小学校講堂と重要伝統的建造物群保存地区周辺
問い合わせ：湯浅町まちづくり推進室(0737-63-2525)

南紀初のおやじバンド コンテスト

平均年齢40歳以上のバンドによる本格的音楽コンテストを、和歌山県南部で初めて開催する。ゲスト歌手は、『飛んでイスタンブール』を大ヒットさせた庄野真代さん。団塊世代などおやじ達のハートとテクニックを、県出身の音楽プロデューサーが審査する。決勝戦の会場になる上富田町は、11月にオープンする阪和自動車道の南紀田辺インターで、大阪方面とほぼ直結。広い範囲から聴衆が集まりそうだ。

日程：◎10月21日(日)ライブ審査(予選)
和歌山県立情報交流センターBig・U(田辺市)
◎12月1日(土)リハーサル、2日(日)決勝戦
上富田文化会館(上富田町)
問い合わせ：和歌山県西牟婁振興局総務室「南紀おやじバンドコンテスト実行委員会」事務局(0739-26-7909)

COLUMN 地元記者コラム

近くなった和歌山

和歌浦、片男波など数ある万葉の歌枕、高野山、熊野古道…。和歌山は名所旧跡だらけである。でも、首都圏はもちろん、関西の中でも「遠い」というイメージが強い。約20年ぶり2度目の和歌山勤務になった私だが、今回は単身赴任でもあり「気落ちしなかった」と言えばウソになる。

ところがである。和歌山は近くなっていた。1994年開港の関西国際空港。和歌山市までバスで40分、東京出張は楽々である。南紀白浜空港も、羽田まで1時間ちょっと。高速道路も整備され、和歌山市は大阪

市中心部まで1時間だ。この「近さ」、マイナス面もある。若者があまり抵抗感なく県外に就職し、買い物、レジャーも大阪へ。中心市街地の空洞化など、全国の「地方」に共通する問題がさらに強まっていた。

ただ、和歌山は、UターンやIターンの希望者にとって魅力的な土地でもある。県も「田舎暮らし」支援に本腰を入れている。そこらへんに、地域活性化の可能性があると信じたい。(山)

隣接県との 医療連携を強化 産科医不足などに 対応

和歌山県の仁坂吉伸知事は5日、府県間を越えた医療体制の強化について紀伊半島3県知事会議での決議を踏まえ協議を進めていることを明らかにした。定例記者会見で、奈良県の妊婦が救急搬送中にたらい回しに遭い死産した問題に関連して述べた。

和歌山県では、県立医大が3年前に産科と小児科が連携する総合周産期母子医療センターに認定され、県内の医療機関などと救急連携している。また4年前からは遠隔地での救急医療に対応するためドクターヘリの運航を行っている。

5日から運用を始めた近畿圏の救急医療連携システムとは別に、仁坂知事は、紀伊半島の3県知事会議でも圏域を越えた医療の連携強化を話し合い、協議を重ねていることを明らかにした。奈良県とは、産科医師が不足している奈良県五條市周辺の産科医療支援のため、奈良県で確保した医師1人を和歌山県橋本圏域の医療機関に集約し、救急対応出来るよう話し合っているという。

また、紀南地方の医療体制を強化するため新宮市周辺の医療機関と、三重県南部を含む開業医とが連携強化するなど、隣接県との医療協力に取り組んでいるという。

(9月5日・和歌山放送)

<地元記者の視点>

和歌山県は医師不足が深刻な地域に医師を派遣する「わかやまドクターバンク」など、医師確保の取り組みを強めている。県立医大も地域貢献の姿勢を明確にしており、医師不足の中で他府県より対策は進んでいると思われる。しかし、行政区域と生活圏域が一致しない例は多く、県境を越えた協力は合理的な考え方だ。今後、医療が広域行政の重要分野になっていくのではないだろうか。

県内全域を対象の 景観条例制定へ 厳しい規制の 「特定地域」も

景観条例の制定に向けた検討委員会(委員長、西村幸夫・東大大学院教授)の第3回会合が20日、和歌山市内のホテルで開かれた。詳細な規制内容を定める景観計画について、中核市の和歌山市を除く県内全域を景観計画地域とし、そのうち特に景観への配慮が必要な地域を「特定地域」とすることなどを確認した。

委員会では、熊野古道や高野山町石道などを順次、特定地域とし、その他の「一般地域」よりも厳しい規制を行う方針が県から示された。また、県内の公共事業について景観保全の指針を策定することや、景観に関する啓発活動を行う団体への助成・支援を条例に盛り込む骨子案が示された。委員からは異論は出ずそのまま承認された。

景観条例は今後、10月2日の検討委で素案をまとめ、県民の意見募集を経て12月に最終案を決定。来年4月の施行を目指す。景観計画は来年9月までに内容を決め、(平成)21年1月に運用を開始する方針。(8月21日・産経新聞)



熊野古道(発心門王子)

<地元記者の視点>

「紀伊山地の霊場と参詣道」は国内の他の世界遺産と異なり、広大な範囲が指定されている。それほどに「文化的景観」が多く残されているということだが、放置すれば貴重な景観が損なわれかねない。県全域を対象とする条例の制定が急がれる理由だ。さらに、奈良県、三重県とも規制内容などについて連携が必要になりそうだ。

阪和道 みなべ～南紀田辺、11月11日開通へ 紀南の交通アクセス向上

2003年12月から建設が進められていた、阪和自動車道のみなべインター～南紀田辺インター間5.8キロが、11月11日午後3時に開通する。10日、国土交通省と西日本高速道路が発したもので、国道42号・田辺バイパスへのアクセス道路となる、田辺西バイパス0.6キロも同時に開通する。

今回の開通によって、紀南方面と和歌山市・京阪神方面とのアクセスが改善され、渋滞の緩和や時間の短縮、物流の効率化、世界遺産をはじめとする観光の振興が見込まれる。また、災害時の緊急輸送路としての役割も期待される。

和歌山県の仁坂吉伸知事は「当初の計画より大幅に早

く開通することは、まことに喜ばしい限りだ。新直轄区間の南紀田辺～すさみ間の整備促進、更には紀伊半島一周高速道路の早期実現に努力していきたい」とコメントした。(8月10日・和歌山放送)

<地元記者の視点>

わずか6キロ弱の開通だが、地元にとっての意義は大きい。白浜温泉や熊野古道などの観光地へのアクセスが格段に改善し、誘客効果が見込める。また、海岸部を通る国道42号は津波発生時に寸断が避けられない。代替道路となる紀伊半島一周高速道路の必要性は極めて大きく、県は「命の道としての高速道路整備」と訴えている。



県産ミカンのブランド力強化 イオンと協力し 100%ジュース販売

県は小売り大手のイオングループと協力し、県産ミカン100%のジュースを企画した。同グループのプライベートブランドとして販売されており、県は「全国に和歌山のミカン印象づけたい」としている。

有田産ミカンのみを使い、冷蔵販売されるチルドカップ(180グラム、198円)と、県産ミカンを使用したブリックパック(200ミリリットル、128円)の2種類。熱処理をしておらず、ミカンそのもののおいしさが味わえる。県農業協同組合連合会が果汁を提供し、年間チルドカップ20万個、ブリックパック30万個を販売予定。

県のミカンの生産量は昨年まで3年連続で全国一。しかし、東京など関東地方では、県産ミカンの知名度がまだまだ高いとは言えないという。同グループは全国に大型スーパーなど約1400店舗を展開。ジュースの容器に県章が印刷されており、全国に和歌山をアピールできる。県食品流通課は「ミカンと言えば和歌山という、ブランドの定着に貢献してくれる」と期待している。(8月31日・毎日新聞)

<地元記者の視点>

有田ミカンは地域ブランドに認定され、高級品として流通しているが、残念ながらジュースとしては他産の方が知名度が高かった。民間企業のノウハウ、販売力を活用して、ジュースとしても「日本1のブランド」を目指す戦略と言えそうだ。

農水産物を売り込め 県がアクション・プログラム

県は3日、「アクション・プログラム2007 県農水産物・加工食品の販売促進戦略」を発表した。商社のノウハウなどを取り込み、地元の農水産物を国内外へ積極的に売り込む狙いだ。

①推進体制の強化 ②国内対策 ③海外市場への新たな取り組み ④地域農産物を活用した新加工商品開発——で構成。体制強化のため、NPO法人から大手商社OBのアドバイザーを招く。流通や輸出、販路開拓について助言や協力を得ながら施策を進める。

国内では、幕張メッセ(千葉県)であるアジア・環太平洋地域最大規模の食品展示会「FOODEX JAPAN2008」へ本格出展。県内や大阪で合同商談会を開き、生産者と量販店側の情報交換を促進する。

また、海外での日本食ブームやアジア諸国の所得水準向上を好機として、輸出促進協議会を設置し、海外の買い付け人を招待して商談会を開くなどする。加工商品は、試作品の商品化や新たな商品開発を進める。

仁坂吉伸知事は「果樹生産日本一の和歌山に一番足りなかったのは販売促進。積極的に機会を提供していきたい」と話した。(7月4日・毎日新聞)

<地元記者の視点>

公共事業の減少が避けられない中、農業は地方の基幹産業としての重要性が増している。食品加工業と連携した1・5次産業化、ブランド力向上など、地域間競争を勝ち抜くために、行政の役割も重要になっている。

